

2021年度
事業報告
第49期

2020年4月1日から2021年3月31日まで

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当会計年度における日本経済は、新型コロナウイルスの影響で、インバウンド需要の大幅な落ち込み、各国の景気悪化による輸出の減少、外出自粛による個人消費の低迷、企業業績の悪化による設備投資の減退などにより、大幅な落ち込みとなりました。2020年度のGDP（国内総生産）は、実質の伸び率がマイナス4.6%となり、リーマンショックが起きた2008年度のマイナス3.6%を超えて、1995年度以降で最大の下落となりました。また、3度目の緊急事態宣言下での個人消費の冷え込みや、感染再拡大による経済活動の制限等、日本経済を取り巻く環境には依然として不透明感が見られます。

このような環境下で、当社は低採算事業からの脱却と、ソリューション事業へのシフトを図って参りました。その結果、当会計年度（2020年4月～2021年3月）の経営成績は、売上高35,166百万円（前年度比18.4%減）、税引前利益648百万円（前年度比2.1%減）、当期純利益452百万円（前年度比6.4%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

（ソリューション事業）

ソリューション事業は、金型管理サービスや環境ソリューションにおける新規受注等により、売上高が増加しました。

この結果、ソリューション事業の売上高は、490百万円（前年度比63.0%増）となりました。

（調達事業）

日立製作所をはじめとした日立グループ会社向けの調達事業は、新型コロナウイルスによる取引高の減少、及び燃料油取引等の一部を純額取引へ変更した影響により、売上高が減少しました。

この結果、調達事業の売上高は19,150百万円（前年度比18.9%減）となりました。

（基盤事業）

基盤事業は、新型コロナウイルスによる取引高の減少、及び化学品取引や半導体製品取引を純額取引へ変更した影響により、売上高が減少しました。

この結果、基盤事業の売上高は15,525百万円（前年度比19.0%減）となりました。

(セグメント別売上高)

(単位：百万円)

	前会計年度 自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日		当会計年度 自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日		前 年 度 比較増減率 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
ソリューション事業	301 (301)	0.7 (0.7)	490 (491)	1.4 (1.2)	63.0 (63.1)
調達事業	23,624 (23,624)	54.8 (54.8)	19,150 (22,009)	54.5 (54.8)	△18.9 (△6.8)
基盤事業	19,163 (19,163)	44.5 (44.5)	15,525 (17,650)	44.1 (44.0)	△19.0 (△7.9)
合 計	43,088 (43,088)	100.0	35,166 (40,150)	100.0	△18.4 (△6.8)

() 内は総取扱高

(2) 事業投資等の状況

当会計年度中における主な事業投資としては、サービス事業に関するシステム構築のための投資を行いました。また、燃料等供給設備の修繕・補修、再生フロン設備においてポンプの増設、移充填装置の設置を実施いたしました。なお、2021年3月31日付で北関東営業所、栃木営業所、九州営業所の設備を山陰酸素工業株式会社に売却いたしました。

(3) 資金調達の状況

当会計年度中には、社債及び新株式の発行による資金調達はございませんでした。
また、当会計年度末日現在における借入金はございません。

(4) 対処すべき課題

内外の諸情勢からみて、今後とも厳しい事業環境が予想されますが、当社はサプライチェーンに係るサービス事業、IoTを活用したソリューション事業、各種最先端部材事業の各分野において積極的営業展開を図り、事業のグローバル化、新規ビジネスの開拓を推進し、CSRの更なる徹底とともに経営基盤の強化を図ってまいります。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	2017年度 第46期	2018年度 第47期	2019年度 第48期	2020年度 第49期(当期)
売 上 高	47,546百万円	45,746百万円	43,088百万円	※35,166百万円
当期純利益	549百万円	711百万円	424百万円	452百万円
1株当たり 当期純利益	1,371円85銭	1,777円50銭	1,061円11銭	1,129円53銭
純 資 産	6,320百万円	6,718百万円	6,872百万円	7,097百万円
総 資 産	17,305百万円	17,324百万円	17,502百万円	16,798百万円

※(参考)総取扱高 40,150百万円

(6) 重要な親会社の状況

親会社との関係

当社の親会社は株式会社日立ハイテクで、同社は当社の株式を400千株（出資比率100%）保有いたしております。

当社は同社に対し、情報機器等を販売しております。

(7) 主要な事業内容

事業	主要製品・サービス
ソリューション事業	・顧客課題をデジタルで解決するソリューションの開発 金型管理サービス、含有化学物質管理サービス、長期供給継続サービス、再生フロン事業等
調達事業	・日立グループ調達業務の支援 金属加工品、樹脂成型品、電気部品・製品、各種工業部材、産業用燃料、潤滑油等の購買代行
基盤事業	・既存取引分野（IoT・ケミカル・農機等）へのソリューション事業拡大 RFIDシステム、産業用パソコン関連部材、セキュリティ関連部材、半導体関連部材、工業用薬品等の販売及びソリューション事業

(8) 主要な営業所

営業所名	所在地	営業所名	所在地
本社	東京都港区	中条営業所	新潟県胎内市
関西支店	大阪府大阪市	安来営業所	島根県安来市
茨城支店	茨城県ひたちなか市	多賀出張所	茨城県日立市
日立オイルターミナル	茨城県日立市	大平出張所	栃木県栃木市

2020年9月30日付で名古屋出張所、2021年3月31日付で北関東営業所、栃木営業所、九州営業所を閉鎖いたしました。

(9) 従業員の状況

	2019年度	2020年度	対前年度増減
従業員数	201名	210名	9名

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行済株式の総数 400,000株

(2) 株主数 1名

(3) 株主 株式会社日立ハイテク

株主名	持株数	持株比率
株式会社日立ハイテク	400千株	100%

3. 会社役員に関する事項

(2021年3月31日現在)

氏 名	地 位	担 当	重要な兼職の状況
小熊 肇	代表取締役 取締役社長	全般、スマートオペレーション部	
関 誠司	常務取締役	設備安全推進室、テクニカルセンタ、イノベーション推進部、I C T本部、アドバンスト・プロダクツ本部、ユーティリティ・マネジメント本部、サプライ・マネジメント第一本部、サプライ・マネジメント第二本部	
高橋 路彦	取締役	管理本部、コンプライアンス・リスクマネジメント、輸出入管理、情報セキュリティ、J - S O X	
石谷 俊明	取締役		(株)日立ハイテク 調達本部本部長
野田 裕之	監査役		(株)日立ハイテク 財務本部本部長付

2021年4月1日をもって、会社役員の変更を行いました。新役員は次のとおりです。

(2021年4月1日現在)

氏 名	地 位	担 当	重要な兼職の状況
小熊 肇	代表取締役 取締役社長	全般、スマートオペレーション部、 設備安全推進	
渡瀬 篤	取締役	テクニカルセンタ、ソリューション事業推進本部、サプライ・マネジメント本部、アドバンストビジネス本部、ユーティリティ・マネジメント室	
豊泉 健	取締役	管理本部、コンプライアンス・リスクマネジメント、輸出入管理、情報セキュリティ、J - S O X	
石谷 俊明	取締役		(株)日立ハイテク 調達本部本部長
野田 裕之	監査役		(株)日立ハイテク 財務本部財務部長

4. 業務の適正を確保するための体制等の整備に関する事項

(1) 決議内容の概要

1) 当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

監査役が業務監査権限を持ち、各取締役の担当業務の執行状況を確認します。

監査役は取締役会に出席し、取締役会の出席及び審議の状況を確認します。

法令違反行為の予防のために、親会社の内部通報制度を活用します。

取締役は就任に当たり、誓約書を兼ねた就任承諾書を会社に提出します。

2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録は担当の取締役が作成し、総務部門に保管します。

各取締役が担当業務に関して行う重要事項の決定は、決裁文書によって行い、総務部門に保管します。

上記の議事録及び決裁文書は文書保存規則の保存年限で保管します。

3) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

業績に重要な影響を与える事項については、取締役会で審議し、決定した後に実行します。

コンプライアンス、情報セキュリティ及び環境に関するリスクについては、親会社が提示する規則のモデルや対応事項に従い、規則を制定するなどの対応を図ります。

また、不明な点は親会社の担当部署と連絡をとる体制を活用して対処します。

取引先の信用リスクについては、外部調査機関の情報も活用して管理します。

4) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

重要な意思決定を行う場合は、社内規則により、「取締役会」にて、審議、決定します。業務執行の目標の明確化及び採算の徹底のため、目標値を年度予算として策定し、それに基づく業績管理を行います。

予算及び実算については、取締役会で審議・報告します。

5) 当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

就業規則の周知を図るために担当の取締役が就業規則を掲示します。

毎年度策定している社長方針において、法令遵守を繰り返し強調しており、必要に応じて、全従業員に書面等により周知徹底します。

6) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

兼務役員等通じて、親会社が目指すべき価値の共有を図ります。

親会社が実施する業務監査、経理監査を定期的に受査します。

社内規則の制定、改正については、親会社の規則に準拠して行います。

親会社との取引は市価によることとします。

営業外の非通例的取引を親会社と行う場合には、取締役会にその内容を報告します。

7) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社の規模及び業態に鑑み、監査役の職務の補助を専業とする使用人は設置せず、監査役が補助者を必要とするときは、担当の取締役役にその旨を連絡し、担当の取締役役は必要な措置を講じるように努めます。

8) 前号の使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役の要請によって、その職務を補助することとなった使用人については、担当の取締役役から、上長に対して業務上の配慮を要請します。

9) 当社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

予算の実推値については、担当の取締役役から毎月監査役に報告します。

各取締役役が担当業務に関して行った決定を記録した決裁文書の内容については、監査役の要求があればその都度、監査役に報告します。

10) 前号の報告者が、報告したことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

前号の報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行いません。

11) 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役からの費用の前払その他支払に関する請求があったときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと明らかに認められる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理します。

12) その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役社長と必要に応じて意見交換を実施します。

監査役は、親会社が実施した内部監査の結果について、報告を受けます。

監査役は、監査及び会計に関する知識の習得に努めます。

(2) 体制の運用状況の概要

1) 当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

監査役は当該期間中の取締役会に出席し、執行状況を確認しています。

当該期間中、内部通報実績が1件ありました。検証の結果、法令違反行為はございませんでした。

取締役は、就任時に誓約書を兼ねた就任承諾書を提出しています。

2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録、決裁文書は総務部門にて管理・保管を実施しています。

「文書保存規則」を1972年4月に制定し、2019年8月全面的に内容を見直し、

「文書管理規則」を制定し、従来の「文書保存規則」は廃止致しました。

3) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

2020年10月開催の取締役会において2020年度中間業績予想を審議、決定しました。

「リスク管理規則」を2005年8月に制定し、2014年12月に最終改正しました。

コンプライアンス・リスクマネジメント委員会を設置し、担当部門における対応責任を明確化しています。

社内限度設定先及び新規取引の前に外部調査機関を用いて信用調査を実施し、その情報を活用して管理しています。

4) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

決裁規則、決裁基準、取締役会規則において定められた事項につき、取締役会にて審議、決定しています。

「取締役会規則」を1972年4月に制定し、2015年3月最終改正しました。

「決裁規則」を2005年2月に制定し、2014年12月最終改正しました。

「決裁基準」を2005年2月に制定し、2016年8月最終改正しました。

2020年1月に年度予算を策定し、2020年3月取締役会で承認されました。

2020年6月に2020年度上期業績予想を策定し、2020年7月取締役会で報告、

2020年9月に2020年度中間業績予想会議を実施し、2020年10月取締役会で承認、

2020年12月に2020年度下期業績予想を策定し、2021年1月取締役会で報告し、

業績管理を行っています。

監査役が取締役会に出席し、業績についてチェックをしています。(2020年度12回出席)

5) 当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

社内イントラの「(HNX)規則集」に関連規則を掲示しています。

「行動規範」を2011年1月に制定し、2020年2月最終改正しました。

「社員就業規則」を1972年4月に制定し、2020年4月最終改正しました。

各階層別研修においてコンプライアンス教育を実施しています。

毎期初において社長自ら、社長方針・コンプライアンス等について、社員に直接説明し徹底を図っています。また、2020年度予算・中計編成時の社長方針により、社員に周知しています。

6) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

親会社との関係

兼務役員として親会社から派遣されている役員が取締役会に出席しています。

2021年4月に親会社の監査室による内部監査を受査しました。

当社決裁規則は親会社に準拠し、これに基づき規則の制定、改正を行っています。

親会社との取引は市価を適用しています。

当該期間中、親会社との非通例的取引の実績はありません。

当社は子会社を有しておりません。

7) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当該期間中、該当事項はありません。

8) 前号の使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当該期間中、該当事項はありません。

9) 当社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

予算の実推値については、管理本部長が毎月取締役会にて報告しています。

当該期間中、監査役からの要求により決裁文書を開示し、監査役の確認を受けました。

10) 前号の報告者が、報告したことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

当該期間中、該当事項はありません。

11) 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当該期間中、該当事項はありません。

12) その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

毎月の取締役会終了後、社長と監査役は意見交換を実施しています。

2021年4月に親会社の監査室による内部監査が実施され、その結果について監査講評会にて監査役に報告されました。

監査役は常時、監査・会計に関する知識の習得に努めています。

以 上

貸 借 対 照 表

(単位：千円)

	2020年度(当期) (2021年3月31日現在)	2019年度(前期) (2020年3月31日現在)		2020年度(当期) (2021年3月31日現在)	2019年度(前期) (2020年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	15,865,621	16,464,848	流動負債	9,045,803	9,983,564
現金及び預金	361,848	497,044	支払手形	1,407,217	1,807,813
受取手形	2,954,012	3,203,501	買掛金	6,842,781	7,386,969
売掛金	7,289,859	8,540,341	未払金	292,486	258,085
商品	2,158,524	2,162,087	未払費用	372,528	355,030
繰延税金資産	0	0	未払法人税等	30,415	62,952
親会社預け金	3,065,809	1,988,925	前受金	65,500	47,994
その他流動資産	35,570	72,949	その他流動負債	34,877	64,721
貸倒引当金	-	-			
			固定負債	654,696	645,976
固定資産	932,360	1,036,764	退職給付引当金	633,548	630,690
有形固定資産	497,575	625,340	役員退職慰労引当金	20,676	15,132
建物	11,683	43,944	その他固定負債	472	155
構築物	84,413	144,985			
機械装置	89,044	104,088	負債合計	9,700,499	10,629,541
工具器具備品	159,412	179,692			
土地	152,631	152,631	(純資産の部)		
その他有形固定資産	393	0	株主資本	7,097,483	6,872,071
			資本金	200,000	200,000
無形固定資産	100,036	27,662	利益剰余金	6,897,483	6,672,071
ソフトウェア	98,476	26,102	利益準備金	50,000	50,000
施設利用権	1,560	1,560	その他利益剰余金	6,847,483	6,622,071
建設仮勘定	-	-	圧縮記帳積立金	0	20,665
投資その他の資産	334,749	383,762	別途積立金	6,052,000	5,832,000
投資有価証券	12,002	12,002	繰越利益剰余金	795,482	769,406
繰延税金資産	316,687	315,700			
差入保証金	0	50,000	評価・換算差額等	0	0
敷金保証金	2,309	2,309	その他有価証券評価差額金	0	0
その他の投資	3,750	3,799			
貸倒引当金	0	▲49	純資産合計	7,097,483	6,872,071
資産合計	16,797,982	17,501,612	負債及び純資産合計	16,797,982	17,501,612

損 益 計 算 書

(単位：千円)

	2020年度(当期) 〔 自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日 〕	2019年度(前期) 〔 自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日 〕
売 上 高	35,165,772	43,088,404
売 上 原 価	31,546,741	39,436,758
売 上 総 利 益	3,619,030	3,651,646
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,967,247	3,001,840
営 業 利 益	651,783	649,806
営 業 外 収 益	40,549	75,036
受 取 利 息	7,869	6,710
受 取 配 当 金	20	20
貸 倒 引 当 金 戻 入 差 益	0	0
雑 収 益	32,661	68,306
営 業 外 費 用	44,190	6,661
支 払 利 息	314	336
雑 損 失	43,876	6,324
経 常 利 益	648,142	718,181
特 別 利 益	-	-
特 別 損 失	-	56,198
税 引 前 当 期 純 利 益	648,142	661,984
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	197,218	236,940
法 人 税 等 調 整 額	▲887	600
当 期 純 利 益	451,812	424,443

株主資本等変動計算書

2020年度（当期）

〔自 2020年4月1日 至 2021年3月31日〕

（単位：千円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
2020年3月31日残高	200,000	-	-	-	50,000	20,665	5,832,000	769,406	6,672,071	-	6,872,071
事業年度中の変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	▲226,400	▲226,400	-	▲226,400
別途積立金の積立て	-	-	-	-	-	-	220,000	▲220,000	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	451,812	451,812	-	451,812
その他	-	-	-	-	-	▲20,665	-	20,665	0	-	0
株主資本以外の項目の当会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当会計年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	▲20,665	220,000	26,077	225,412	-	225,412
2021年3月31日残高	200,000	-	-	-	50,000	0	6,052,000	795,483	6,897,483	-	7,097,483

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
2020年3月31日残高	0	-	-	0	6,872,071
当年変動額	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	▲226,400
別途積立金の積立て	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	451,812
その他	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の当会計年度中の変動額（純額）	0	-	-	0	0
当会計年度中の変動額合計	0	-	-	0	225,412
2021年3月31日残高	0	-	-	0	7,097,483

個 別 注 記 表

1. 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	842百万円
(2) 関係会社短期金銭債権	3,612百万円
(3) 関係会社短期金銭債務	72百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
売上高	3,162百万円
仕入高	68百万円
営業取引以外の取引高	245百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前会計年度末 株式数	当会計年度 増加株式数	当会計年度 減少株式数	当会計年度末 株式数
普通株式	400,000株	-	-	400,000株

(2) 配当金に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力 発生日
2020年6月24日 株主総会	普通株式	226.4	566.00	2020年3月31日	2020年6月30日

(参考) 配当性向50%

② 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力 発生日
2021年6月16日 株主総会	普通株式	263.6	659.00	2021年3月31日	2021年6月30日

(参考) 配当性向60%

事業所一覧

名 称	〒	所 在 地	電 話 ファクシミリ
本 社	105-6413	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号	TEL 03-3504-5011 FAX 03-3504-5095
日立オイルターミナル	319-1221	日立市大みか町5-3-2	TEL 0294-52-0400 FAX 0294-52-0409
中 条 営 業 所	959-2608	胎内市富岡46-1 (㈱日立産機システム内)	TEL 080-2291-3022 FAX 0254-46-2156
安 来 営 業 所	692-0011	安来市安来町外浜1072	TEL 0854-22-2485 FAX 0854-22-2491
多 賀 出 張 所	316-8502	日立市東多賀町1-1-1 (日立グローバルライフソリューションズ㈱ 多賀事業所内)	TEL 070-4232-0824 FAX 0294-32-2411
大 平 出 張 所	329-4404	栃木市大平町富田709-2 (日立ジョンソンコントロールズ空調㈱内)	TEL 0282-43-1295 FAX 0282-43-0573
茨 城 支 店	312-0034	ひたちなか市堀口832-2 (日立システムプラザ勝田)	TEL 080-1023-2376 FAX 029-275-2400
関 西 支 店	532-0003	大阪市淀川区宮原3-3-31 (上村ニッセイビル)	TEL 080-6769-9045 FAX 06-4807-1898

(2021年4月1日 現在)